

磐越自動車道 西会津地区盛土場調査

特 記 仕 様 書

令和 7年 5月

東日本高速道路株式会社 新潟支社

新潟工事事務所

第1章 総則

1-1 履行内容

1-1-1 調査等名 磐越自動車道 西会津地区盛土場調査

1-1-2 路線名 高速自動車国道 東北横断自動車道 いわき新潟線

1-1-3 履行箇所 自) 福島県耶麻郡西会津町
至) 福島県耶麻郡西会津町

1-1-4 主な履行内容

内訳書の項目		数量	備 考
盛土場調査	作業計画	1 式	
	現地踏査	1 式	
	立竹木調査 (用材林) 平坦地	4. 4 3 万㎡	
打合せ		1 式	
交通費・日当・宿泊費		1 式	

1-2 共通仕様書

1-2-1 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「調査等共通仕様書」(以下「共通仕様書」という。)は、令和6年7月版とする。

1-2-2 共通仕様書、用地関係調査仕様書、特記仕様書及び図面の優先順位

共通仕様書、用地関係調査仕様書、特記仕様書及び図面との間に相違がある場合には、特記仕様書、図面、用地関係調査仕様書、共通仕様書の順に優先するものとする。

1-3 テクリスへの登録

本業務は、「調査等における余裕期間制度」を適用しており、共通仕様書1-12-4「テクリスへ登録」の規定によらず、以下のとおりとする。

受注者は、受注時または変更時において請負金額が100万円以上の調査等について、業務実績情報システム（以下「テクリス」という。）に基づき、受注・変更・完了・訂正時に業務実績情報として作成した「登録のための確認のお願い」をテクリスから監督員宛に電子メールを送信し、監督員の確認を受けた上で、以下の期限までに登録機関に登録申請しなければならない。ただし、登録期限には、土曜日、日曜日、国民の祝日に関する法律に定める国民の祝日（以下「休日等」という。）及び共通仕様書1-3「日数等の解釈」に規定する日数は含まない。

- （1）受注時は、受注者が設定した業務の始期から15日以内
- （2）登録内容の変更時は、変更があった日の翌日から15日以内
- （3）完了時は、完了届提出日の翌日から15日以内

また、登録機関発行の「登録内容確認書」は、テクリス登録時に監督員にメール送信される。なお、変更時と完了時の間が15日間に満たない場合は、変更時の登録申請を省略できるものとする。

当該業務において調査基準価格を下回る金額で落札した場合、テクリスに業務実績情報を登録する際は、「低価格入札」にチェックした上で、「登録のための確認のお願い」を作成し、監督員の確認を受けること。

また、本業務の完了後において訂正または削除する場合についても同様に、テクリスから受注者にメールを送信し、速やかに発注者の確認を受けた上で、登録機関に登録申請しなければならない。

なお、テクリス登録に要する費用は受注者の負担とする。

1-4 履行期間

本業務は、共通仕様書1-13「着手日」の規定によらず、受注者の円滑な業務執行体制の確保を図るため、事前に技術者確保等の準備を行うことができる全体履行期間及び余裕期間を設定した業務であり、発注者が示した全体履行期間内（業務完了期限までの間）で、受注者が業務の始期（業務着手日）及び終期（業務完了日）を任意に設定することができる。なお、契約上の履行期間は、契約保証取得の日の翌日から受注者が設定した業務の終期までの期間とする。

余裕期間内は、管理技術者、照査技術者又は現場作業責任者を設置することを要しない。また、業務着手以外の業務のための準備を行うことができるが、現地踏査や打合せを行ってはならない。

なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、落札者決定から10日以内に、履行期間通知書（様式-1）により、業務の始期及び終期を発注者へ通知しなければならない。

全体履行期間（業務完了期限）：契約保証取得の日の翌日から180日間まで

余裕期間（業務着手期限）：契約保証取得の日の翌日から60日間まで

1-5 主任補助監督員の権限

共通仕様書 1-6-3 の規定に基づき主任補助監督員に委任した権限は次のとおりである。

章	項 目	内 容
1-13-2	作業日	・休日等の作業の確認

1-6 受注者相互の協力

共通仕様書 1-20 「受注者相互の協力」の「隣接または関連の調査等の受注者」は下表のとおりとする。なお、下表は現時点のものであり、変更が生じた場合は監督員より通知するものとする。

業務名	履行期間	受注者	発注機関	備考
磐越自動車道 西会津地区盛土場測量	未定	未定	東日本 高速道路㈱	隣接 作業

1-7 計画工程表

1-7-1 計画工程表の記載事項

共通仕様書 1-14-1 「作業計画書の提出」(2) に示す作業計画書中の計画工程表（本特記仕様書様式-2）の作成にあたっては、下記の項目ごとに作業完了時期を明示し提出するものとする。ただし、記載する項目は監督員と受注者との協議の上変更することができるものとする。

計画工程表は共通仕様書 1-22 「打合せ」に規定する打合せの実施時期についても十分検討の上作成するものとし、これらの事項は計画工程表に記載するものとする。

種別	細目	備 考
盛土場調査	作業計画	
	現地踏査	
	立竹木調査（用材林）平坦地	
打合せ		
成果品	報告書作成	

1－7－2 計画工程表に基づく作業状況の報告

受注者は共通仕様書 1－2 2 「打合せ」に規定する打合せの実施時に、作業の実施状況を計画工程表に記載した上で監督員に報告をするとともに、調査等打合簿に添付するものとする。

なお、受注者は前項で規定した完了時期が著しく変更となる場合は、共通仕様書 1－1 4－3 「変更作業計画書」に基づき変更計画工程表を監督員に提出するものとする。また、その結果調査等内容の変更が生じる場合の取扱いを受注者と監督員とで協議の上決定するものとする。

1－8 打合せ簿の作成及び提出について

受注者による共通仕様書 1－2 2 「打合せ」に規定する調査等打合簿の監督員への提出は、打合せ後 7 日以内（休日等を除く）に監督員に提出するものとする。

また、監督員は受注者より提出のあった調査等打合簿を受領後 7 日以内（休日等を除く）に受注者へ返送するものとする。

第2章 業務細部に関する事項

2-1 業務の内容

本業務は、磐越自動車道 西会津 IC～津川 IC 間の4車線化等事業において、本線外盛土場の立竹木調査を行うものである。

2-2 適用すべき諸基準

本業務は、下記の諸基準を適用するものとする。

名 称	発 行	備 考
用地関係調査仕様書	東日本高速道路株式会社	令和6年10月
立竹木調査算定要領	東日本高速道路株式会社	令和6年3月

2-3 立竹木調査

2-3-1 概要

立竹木調査とは、借地予定箇所の立竹木の本数・種類等を調査し補償額の算定を行うものである。

2-3-2 立竹木区分

立竹木の区分は、下表によるものとする。

区 分	判 断 基 準
用材林	ひのき、すぎ等の立竹木で用材とすることを目的としているもの又は用材の効用を有していると認められるものをいう。

2-3-3 調査箇所

盛土場調査の調査箇所は、以下のとおりとする。

名称	場所	主な立木区分	地形	面積 (㎡)
本線外盛土場	戸中地区 (前山)	用材林	平坦地	44,300

2-3-4 立竹木調査の方法及び内容

(1) 立竹木調査の方法については、用地関係調査仕様書及び立竹木調査算定要領「用材林」に準拠し、実施するものとする。

(2) 立竹木調査算定要領第3条 二 用材林の調査 (一) は次のとおり読み替えるものとする。

- ・本特記仕様書2-3-3の調査箇所ごとに、原則として毎木調査とする。
- ・樹種、本数、幹周、管理の状況を調査するものとする。
- ・管理の状況とは、現地状況により木の状況を確認するものである。

2-3-5 立竹木の補償額の算定

立竹木の補償額の算定は、立竹木調査算定要領に示す様式に基づき実施する。

2-4 成果品

2-4-1 種類

書類として提出する成果品の種類及び提出部数については、下表のとおりとする。

電子納品については、共通仕様書 1-46-3 に基づき実施するものとする。

成果品項目	出力用紙の大きさ	提出部数	適用
立竹木調査表（様式-3）	A4	1	製本
立竹木補償額算定表（様式-4）	A4	1	製本
管理程度補正判定表（様式-5）	A4	1	製本
立竹木調査進行図	A4	1	製本
立竹木配置図	A4	1	製本
写真撮影方向図	A4	1	製本
写真台帳	A4	1	製本

2-4-2 標準提出部数

成果品の標準提出部数については、調査等共通仕様書 1-46-5 によらず下記のとおりとする。

報告書及び図面の電子データについては、監督員に提出するものの他にそれぞれ1部を監督員の指示に従って、NEXCO総研技術情報課へ提出し、NEXCO総研の発行する成果品（電子データ）受領票の交付を受けなければならない。

なお、NEXCO総研技術情報課への提出は郵送で行うものとし、成果品（電子データ）受領票については、NEXCO総研より電子メールにより受注者へ送付されるものとする。

項目	監督員	NEXCO 総研	備考
報告書（紙）	1 部	—	
報告書（電子データ）	2 部	1 部	
図面（紙）	1 部	—	
図面（電子データ）	2 部	1 部	報告書（電子データ）と併せて提出

2-4-3 製本方法

報告書の表紙は、薄青色（色番号SP278）、黒文字製本とする。

2-5 打合せ

本業務における打合せの回数は業務内容確認検査を含め、4回とする。打合せの検測数量は1式とし、履行状況により打合せ回数が増減しても打合せ費用の変更は行わないものとする。ただし、監督員が打合せ回数の追加を指示した場合や業務の追加、変更に伴い打合せを追加する必要がある場合の取扱い監督員と受注者とで協議の上決定するものとする。

第3章 補足事項

3-1 調査内容の変更及び追加について

下記に示す事項について、本業務の内容を変更・追加する場合があるので、受注者は監督員と緊密な連絡を取るとともに、これについて監督員の指示があった場合は速やかにその指示に従うものとする。

なお、これらに要する費用は監督員と受注者で協議し定めるものとする。

(1) 地元協議および現地踏査に基づく数量の変更及び追加

様式－1

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 新潟支社
支社長 殿

住所
会社名
代表者

履行期間通知書

調査等名 磐越自動車道 西会津地区盛土場調査

標記について、発注者が示した全体履行期間内において業務の始期と終期を設定しましたので、通知します。

記

1. 契約保証取得の日

令和 年 月 日

2-1. 発注者が設定した全体履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

2-2. 発注者が設定した余裕期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

3-1. 受注者が設定した業務の始期

令和 年 月 日

3-2. 受注者が設定した業務の終期

令和 年 月 日

3-3. 契約上の履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日) (3-2. 受注者が設定した業務の終期)

【様式一2】

(全体履行期間) 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)
(実施履行期間) 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

1 調査業務

業務内容確認検査 ●—————● 完了検査

2 関連業務

[illegible]

3 關係機關協議

[illegible]

4 その他懸案事項

[illegible]

5 協議內容、結果等

協議内容経緯等	○月○日 ①協議場所、出席者	○月○日 ①協議場所、出席者	○月○日 ①協議場所、出席者	○月○日 ①協議場所、出席者	○月○日 ①協議場所、出席者	○月○日 ①協議場所、出席者
	②協議結果	②協議結果	②協議結果	②協議結果	②協議結果	②協議結果

作業上の工程(作業手順)を記述して作成するもの、共通仕様書及び特記仕様書の記述を確かなるものとすること

①適切なバリエーション(展開)の範囲を区切ることにより、

②関連する作業手順や結果(結論)とバリエーション展開の異なる箇所から作業手順の共通性を抽出することにより、

③作業手順や結果(結論)と工程表に明示することにより、

④作業手順、内容に作業上の流れが一目で確認することにより、

⑤監査の時期や内容(結果)を工程表に明示することにより、作業の進捗状況に合致した作業が実施されていることを確認すること

⑥作業工程表に指示することにより、発注者と受注者双方で共有し、適切な展開範囲を確保することで設計上の防止、品質の確保を図ること

なお、本書は国定のものでない。上記諸点を理解した上で、各事業部門ごと、改定を必要と認めて利用することとする。

※作成時の留意事項

- ① 関係機関協議については該当事項をその都度記入のこと
- ② 協議待ちによる遅延の場合工程上のクリティカルを明示すること。
- ③ 工程計画に大幅な変更が生じた場合、協議時に発注者に提示し確認を行うこと。

[illegible]

立竹木補償額算定表

[illegible]

管理程度補正判定表

[illegible]